

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称：夢逢月

第144期(決算日：2016年4月8日)
 第145期(決算日：2016年5月9日)
 第146期(決算日：2016年6月8日)
 第147期(決算日：2016年7月8日)
 第148期(決算日：2016年8月8日)
 第149期(決算日：2016年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン(愛称：夢逢月)」は、去る9月8日に第149期の決算を行いましたので、法令に基づいて第144期～第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

世界ソブリン債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額		
	(分配落)	税金 配	み 騰 落	期 騰 落	中 率				(円換算ベース)	期 騰 落
	円		円		%			%	百万円	
120期(2014年4月8日)	10,791		30		0.9	248.40		0.9	97.3	1,673
121期(2014年5月8日)	10,805		30		0.4	249.75		0.5	95.6	1,642
122期(2014年6月9日)	10,839		30		0.6	251.28		0.6	96.8	1,587
123期(2014年7月8日)	10,803		30		△0.1	251.22		△0.0	95.7	1,570
124期(2014年8月8日)	10,791		30		0.2	251.94		0.3	97.3	1,558
125期(2014年9月8日)	11,042		30		2.6	258.74		2.7	97.1	1,576
126期(2014年10月8日)	11,081		30		0.6	260.50		0.7	96.1	1,556
127期(2014年11月10日)	11,576		30		4.7	273.01		4.8	97.3	1,602
128期(2014年12月8日)	12,207		30		5.7	289.09		5.9	95.8	1,641
129期(2015年1月8日)	11,974		30		△1.7	283.79		△1.8	94.1	1,596
130期(2015年2月9日)	11,675		30		△2.2	278.33		△1.9	96.4	1,520
131期(2015年3月9日)	11,568		30		△0.7	276.79		△0.6	92.6	1,492
132期(2015年4月8日)	11,676		30		1.2	280.14		1.2	93.6	1,492
133期(2015年5月8日)	11,565		30		△0.7	278.14		△0.7	94.1	1,456
134期(2015年6月8日)	11,747		30		1.8	283.86		2.1	93.8	1,467
135期(2015年7月8日)	11,390		30		△2.8	275.55		△2.9	94.4	1,413
136期(2015年8月10日)	11,585		30		2.0	281.76		2.3	95.2	1,429
137期(2015年9月8日)	10,945		30		△5.3	267.31		△5.1	95.5	1,335
138期(2015年10月8日)	11,188		30		2.5	274.20		2.6	94.0	1,362
139期(2015年11月9日)	11,111		30		△0.4	273.54		△0.2	93.2	1,353
140期(2015年12月8日)	11,270		30		1.7	278.13		1.7	94.6	1,364
141期(2016年1月8日)	10,697		30		△4.8	264.46		△4.9	94.8	1,292
142期(2016年2月8日)	10,816		30		1.4	269.31		1.8	94.7	1,198
143期(2016年3月8日)	10,549		30		△2.2	263.11		△2.3	94.2	1,175
144期(2016年4月8日)	10,358		30		△1.5	259.77		△1.3	95.7	1,154
145期(2016年5月9日)	10,165		30		△1.6	255.94		△1.5	96.2	1,129
146期(2016年6月8日)	10,219		30		0.8	257.82		0.7	96.6	1,134
147期(2016年7月8日)	9,686		30		△4.9	246.08		△4.6	96.2	1,073
148期(2016年8月8日)	9,804		30		1.5	249.51		1.4	96.4	1,081
149期(2016年9月8日)	9,867		30		0.9	252.05		1.0	95.4	1,087

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第144期	(期首) 2016年3月8日	円 10,549	% —	263.11	% —	94.2	% —
	3月末	10,800	2.4	269.52	2.4	94.0	—
	(期末) 2016年4月8日	10,388	△1.5	259.77	△1.3	95.7	—
第145期	(期首) 2016年4月8日	10,358	—	259.77	—	95.7	—
	4月末	10,403	0.4	260.55	0.3	96.0	—
	(期末) 2016年5月9日	10,195	△1.6	255.94	△1.5	96.2	—
第146期	(期首) 2016年5月9日	10,165	—	255.94	—	96.2	—
	5月末	10,375	2.1	260.77	1.9	96.0	—
	(期末) 2016年6月8日	10,249	0.8	257.82	0.7	96.6	—
第147期	(期首) 2016年6月8日	10,219	—	257.82	—	96.6	—
	6月末	9,845	△3.7	249.19	△3.3	96.3	—
	(期末) 2016年7月8日	9,716	△4.9	246.08	△4.6	96.2	—
第148期	(期首) 2016年7月8日	9,686	—	246.08	—	96.2	—
	7月末	10,013	3.4	254.48	3.4	97.0	—
	(期末) 2016年8月8日	9,834	1.5	249.51	1.4	96.4	—
第149期	(期首) 2016年8月8日	9,804	—	249.51	—	96.4	—
	8月末	9,914	1.1	252.65	1.3	95.1	—
	(期末) 2016年9月8日	9,897	0.9	252.05	1.0	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第144期～第149期：2016/3/9～2016/9/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.8% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

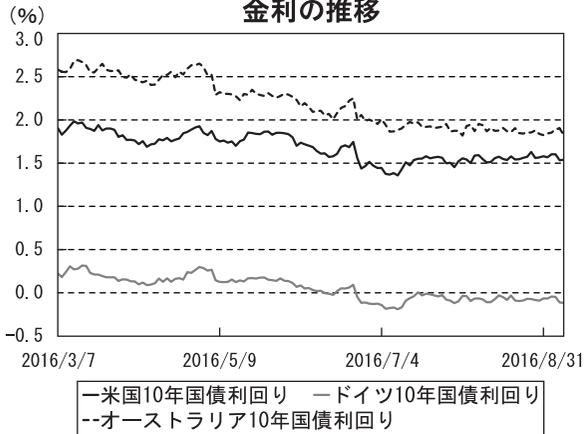
基準価額の変動要因

上昇要因	主要組入国の長期金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ファンド主要組入通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第144期～第149期：2016/3/9～2016/9/8)

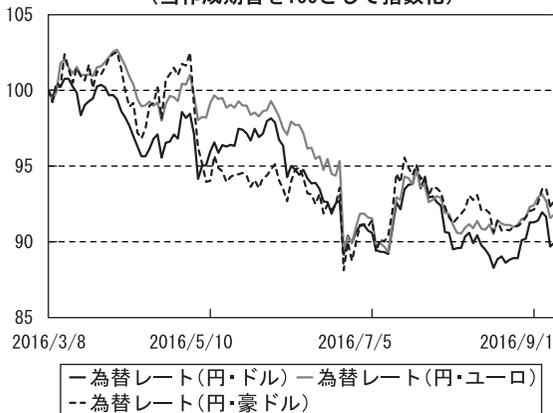
金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

・主要組入国の長期金利は低下しました。米国の金融正常化が遅れるとの見通しや、2016年3月にECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定するなど引き続き強力な金融緩和を進めたことなどから、世界的に長期金利は低下基調で推移しました。6月下旬には、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことから、景気の先行き不透明感が高まり、長期金利は一段の低下となりました。その後作成期末にかけては、長期金利は米国の早期追加利上げ観測などから上昇する局面もあったものの、作成期を通じてみると低下して終わりました。

◎為替市況

・主要組入通貨は円に対して下落しました。米国の金融正常化が遅れるとの見通しや、日銀のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから、円が主要組入通貨に対して強含んで推移し、前記英国の国民投票の結果を受けて円は一段の上昇となりました。その後作成期末にかけては、米国の早期追加利上げ観測の高まりなどから円が主要組入通貨に対して下落する局面もあったものの、作成期を通じてみると主要組入通貨は対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

・当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

・作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は95.4%としました。

◎運用経過

・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

・また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、国際機関債および州政府債なども組み入れています）。

・前記投資行動の結果、主要組入国の長期金利が低下したものの、主要組入通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年3月8日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.4年

作成期末（2016年9月8日）

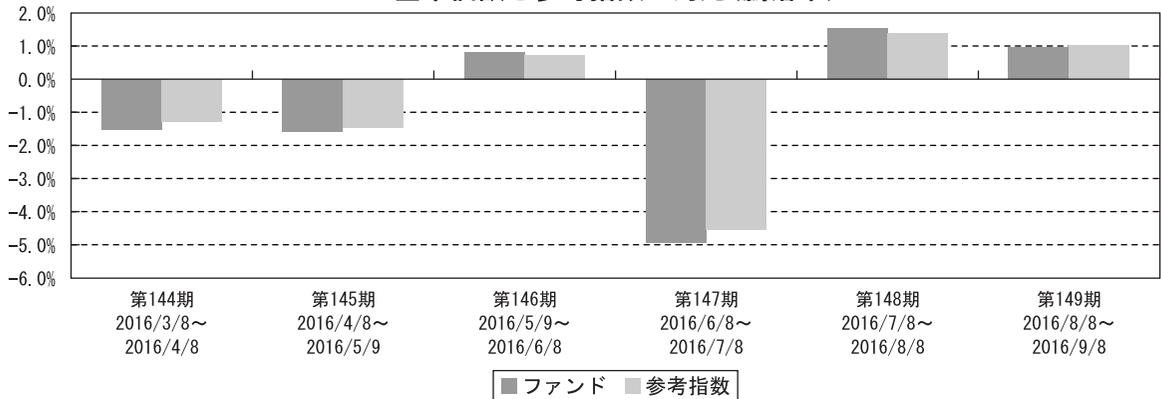
最終利回り	1.3%
直接利回り	4.1%
デュレーション	6.8年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第144期～第149期：2016/3/9～2016/9/8)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.289%	0.294%	0.293%	0.309%	0.305%	0.303%
当期の収益	25	27	30	23	30	30
当期の収益以外	4	2	—	6	—	—
翌期繰越分配対象額	2,857	2,854	2,856	2,850	2,853	2,855

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境見通し

・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は個人消費中心に当面底堅く推移するものと考えられます。FOMC（米連邦公開市場委員会）は緩やかな追加利上げを指向しつつ、足下の経済指標次第では早期に利上げを実施する可能性も見込まれます。欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることや、英国の国民投票の結果を受けて欧州に不透明感が高まっていることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。オーストラリアでは、企業・消費者信頼感が高水準で推移しているものの、設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内の物価動向がRBA（豪州連邦準備銀行）のインフレターゲット（年率2-3%）を継続的に下回っていることから、RBAは引き続き追加金融緩和を模索するものと想定します。

◎今後の運用方針

・引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月9日～2016年9月8日)

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	58	0.569	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.271)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.052	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.621	
作成期中の平均基準価額は、10,225円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月9日～2016年9月8日)

公社債

			第144期～第149期		
			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 648	千アメリカドル 412 (100)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 52	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	イタリア	国債証券	122	—	
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 45	千イギリスポンド 63	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 389	千スウェーデンクローネ 381	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 117	千ノルウェークローネ 103	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 70	千ポーランドズロチ 190	
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 468	千オーストラリアドル 126
			特殊債券	49	603
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 72	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日～2016年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第144期～第149期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 17	百万円 —	% —	百万円 58	百万円 14	% 24.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第149期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,280	千アメリカドル 3,159	千円 321,175	% 29.5	% —	% 27.6	% —	% 1.9
カナダ	千カナダドル 180	千カナダドル 231	18,284	1.7	—	1.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,740	2,331	266,528	24.5	—	24.5	—	—
フランス	100	166	19,069	1.8	—	1.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 218	千イギリスポンド 358	48,624	4.5	—	4.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 270	千スウェーデンクローネ 331	3,990	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 170	千ノルウェークローネ 181	2,262	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 210	千ポーランドズロチ 245	6,508	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,110	千オーストラリアドル 3,845	300,134	27.6	—	21.7	5.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 560	千ニュージーランドドル 671	50,946	4.7	—	2.2	2.5	—
合 計	—	—	1,037,525	95.4	—	85.2	8.3	1.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第149期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4.5 T-NOTE 170515	4.5	200	205	20,872	2017/5/15	
	5.375 T-BOND 310215	5.375	100	147	14,995	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	546	55,517	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	550	800	81,394	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	500	680	69,170	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	580	779	79,224	2021/11/15	
	小計					321,175	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	90	94	7,454	2023/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	90	137	10,830	2029/6/1	
小計					18,284		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	4.5	1,250	1,572	179,796	2023/5/1
		5 ITALY GOVT 340801	5.0	270	410	46,941	2034/8/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	220	348	39,790	2023/11/1
フランス	国債証券	4 O.A.T 381025	4.0	100	166	19,069	2038/10/25
小計					285,597		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	3.5 GILT 450122	3.5	10	15	2,060	2045/1/22	
	4.75 GILT 381207	4.75	130	218	29,611	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	78	124	16,953	2028/12/7	
小計					48,624		
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	50	61	746	2032/6/1	
	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	220	269	3,243	2025/5/12	
小計					3,990		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	170	181	2,262	2023/5/24	
小計					2,262		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	5.75 POLAND 211025	5.75	210	245	6,508	2021/10/25	
小計					6,508		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,400	1,784	139,305	2027/4/21	
	6 QUEENSLAND 210614	6.0	400	478	37,366	2021/6/14	
	6 VICTORIA 221017	6.0	1,000	1,243	97,039	2022/10/17	
	6.25 EUROFIMA 181228	6.25	310	338	26,423	2018/12/28	
小計					300,134		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	260	316	23,996	2023/4/15	
	6 NZ GOVT 210515	6.0	300	355	26,950	2021/5/15	
小計					50,946		
合計					1,037,525		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年9月8日現在)

項 目	第149期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,037,525	% 95.0
コール・ローン等、その他	54,107	5.0
投資信託財産総額	1,091,632	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,081,753千円) の投資信託財産総額 (1,091,632千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=101.64円	1 カナダドル=78.91円	1 ユーロ=114.32円	1 イギリスポンド=135.72円
1 スウェーデンクローネ=12.05円	1 ノルウェークローネ=12.44円	1 ポーランドズロチ=26.47円	1 オーストラリアドル=78.05円
1 ニュージーランドドル=75.89円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2016年4月8日現在	2016年5月9日現在	2016年6月8日現在	2016年7月8日現在	2016年8月8日現在	2016年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,161,062,009	1,133,977,407	1,138,523,433	1,077,678,752	1,085,713,077	1,091,632,979
コール・ローン等	37,599,522	35,407,053	33,625,086	34,137,400	30,230,806	40,764,396
公社債(評価額)	1,105,132,700	1,086,050,816	1,095,052,357	1,032,745,251	1,041,871,584	1,037,525,344
未収利息	16,607,773	10,851,148	9,162,599	9,763,605	12,404,104	12,081,541
前払費用	632,523	497,749	522,997	796,089	897,068	876,439
その他未収収益	1,089,491	1,170,641	160,394	236,407	309,515	385,259
(B) 負債	6,562,846	4,450,831	4,396,725	4,354,442	4,374,526	4,353,124
未払収益分配金	3,343,728	3,333,701	3,329,591	3,324,470	3,308,962	3,305,682
未払解約金	2,070,019	—	—	—	—	—
未払信託報酬	1,144,533	1,112,665	1,062,877	1,025,864	1,061,317	1,043,267
未払利息	—	15	12	17	12	13
その他未払費用	4,566	4,450	4,245	4,091	4,235	4,162
(C) 純資産総額(A-B)	1,154,499,163	1,129,526,576	1,134,126,708	1,073,324,310	1,081,338,551	1,087,279,855
元本	1,114,576,210	1,111,233,720	1,109,863,904	1,108,156,911	1,102,987,529	1,101,894,012
次期繰越損益金	39,922,953	18,292,856	24,262,804	△ 34,832,601	△ 21,648,978	△ 14,614,157
(D) 受益権総口数	1,114,576,210口	1,111,233,720口	1,109,863,904口	1,108,156,911口	1,102,987,529口	1,101,894,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,358円	10,165円	10,219円	9,686円	9,804円	9,867円

○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,132,233	4,135,909	4,025,167	3,767,172	3,890,322	3,863,261
受取利息	4,064,226	4,064,207	3,949,640	3,697,307	3,830,396	3,790,043
その他収益金	68,007	72,051	75,694	70,041	60,189	73,417
支払利息	—	△ 349	△ 167	△ 176	△ 263	△ 199
(B) 有価証券売買損益	△ 20,852,078	△ 21,215,342	6,527,923	△ 58,349,096	13,470,165	7,673,022
売買益	10,356,639	4,504,487	10,194,795	17,463,925	19,425,351	10,117,204
売買損	△ 31,208,717	△ 25,719,829	△ 3,666,872	△ 75,813,021	△ 5,955,186	△ 2,444,182
(C) 信託報酬等	△ 1,275,543	△ 1,117,115	△ 1,246,273	△ 1,112,256	△ 1,076,352	△ 1,217,043
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,995,388	△ 18,196,548	9,306,817	△ 55,694,180	16,284,135	10,319,240
(E) 前期繰越損益金	32,805,196	11,416,282	△ 10,081,166	△ 4,086,831	△ 62,593,046	△ 49,469,324
(F) 追加信託差損益金	28,456,873	28,406,823	28,366,744	28,272,880	27,968,895	27,841,609
(配当等相当額)	(101,205,565)	(101,284,590)	(101,529,317)	(101,769,771)	(102,012,776)	(102,326,469)
(売買損益相当額)	(△ 72,748,692)	(△ 72,877,767)	(△ 73,162,573)	(△ 73,496,891)	(△ 74,043,881)	(△ 74,484,860)
(G) 計(D+E+F)	43,266,681	21,626,557	27,592,395	△ 31,508,131	△ 18,340,016	△ 11,308,475
(H) 収益分配金	△ 3,343,728	△ 3,333,701	△ 3,329,591	△ 3,324,470	△ 3,308,962	△ 3,305,682
次期繰越損益金(G+H)	39,922,953	18,292,856	24,262,804	△ 34,832,601	△ 21,648,978	△ 14,614,157
追加信託差損益金	28,456,873	28,406,823	28,366,744	28,272,880	27,968,895	27,841,609
(配当等相当額)	(101,205,565)	(101,284,590)	(101,529,317)	(101,769,771)	(102,012,776)	(102,326,469)
(売買損益相当額)	(△ 72,748,692)	(△ 72,877,767)	(△ 73,162,573)	(△ 73,496,891)	(△ 74,043,881)	(△ 74,484,860)
分配準備積立金	217,270,403	215,928,054	215,517,041	214,124,099	212,756,902	212,285,204
繰越損益金	△205,804,323	△226,042,021	△219,620,981	△277,229,580	△262,374,775	△254,740,970

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 1,114,470,197円

 作成期中追加設定元本額 15,037,471円

 作成期中一部解約元本額 27,613,656円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9867円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,614,157円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年3月9日～ 2016年4月8日	2016年4月9日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月8日	2016年6月9日～ 2016年7月8日	2016年7月9日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月8日
費用控除後の配当等収益額	2,856,690円	3,018,794円	3,549,838円	2,654,916円	3,649,112円	3,455,673円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	101,205,565円	101,284,590円	101,529,317円	101,769,771円	102,012,776円	102,326,469円
分配準備積立金額	217,757,441円	216,242,961円	215,296,794円	214,793,653円	212,416,752円	212,135,213円
当ファンドの分配対象収益額	321,819,696円	320,546,345円	320,375,949円	319,218,340円	318,078,640円	317,917,355円
1万口当たり収益分配対象額	2,887円	2,884円	2,886円	2,880円	2,883円	2,885円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,343,728円	3,333,701円	3,329,591円	3,324,470円	3,308,962円	3,305,682円

○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。